

防衛装備庁に「安全保障技術研究推進制度」の廃止を要請し、 各大学・研究機関に応募しないよう求める緊急署名

呼び掛け人

青井未帆（学習院大学教授・憲法学）、池内了（名古屋大学名誉教授・宇宙物理学）、井野博満（東京大学名誉教授、金属材料学）、鶴飼哲（一橋大学教員、フランス文学・思想専攻）、梅原利夫（和光大学教授・教育学）、大石芳野（フォトジャーナリスト・世界平和アピール七人委員会委員）、香山リカ（立教大学教授・精神科医）、川嶋みどり（日本赤十字看護大学名誉教授・看護学）、古賀茂明（元経済産業省官僚、フォーラム4代表）、小沼通二（慶應大学名誉教授・物理学）、佐藤学（学習院大学教授・教育学）、島菌進（上智大学教授・宗教学）、諏訪原健（筑波大学大学院生）、高橋哲哉（東京大学教授・哲学）、高原孝生（明治学院大学教授・国際政治学）、中野晃一（上智大学教授・政治学）、西川純子（獨協大学名誉教授・経済学）、西谷修（立教大学教授・比較文明学）、西山勝夫（滋賀医科大学名誉教授・医学）、野田隆三郎（岡山大学名誉教授・数学）

本署名の趣旨

防衛省技術研究本部（現在は防衛装備庁）は、軍事技術に関する研究助成制度である「安全保障技術研究推進制度」を2015年度に創設しました。この制度の狙いは、防衛装備（兵器・武器）の開発・高度化のために、大学・研究機関が持つ先端科学技術を発掘し、活用することです。その予算は昨年度3億円、今年度6億円でしたが、来年度予算案として防衛省は110億円を要求し、満額が閣議決定されました。何としてもここで軍学共同の流れにストップをかけなければなりません。

そこで上記の方々呼びかけにより、防衛装備庁に「安全保障技術研究推進制度」の廃止を要請するとともに、全国の大学・研究機関に来年度公募に応募することのないよう求める要望書を、科学者と市民の賛同署名を添えて提出することにしました。

本緊急署名に対する皆様のご賛同をお願いいたします。なお、第一次署名集約は2017年2月28日を予定しています。WEB署名と署名用紙による署名の両方で行います。

この署名の集約は軍学共同反対連絡会事務局が責任を持って行います。

署名用紙は下記の署名サイトからダウンロードできます。

<http://no-military-research.jp/shomei/pdf/shomeiyoushi.pdf>

記入された用紙の集約は下記にお願いします。

113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル9階 日本科学者会議 気付 軍学共同反対連絡会
WEB署名は下記で行うことができます。

URL <http://no-military-research.jp/shomei/>